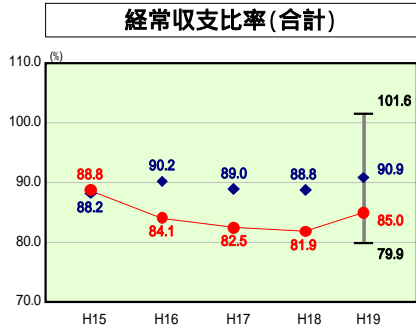


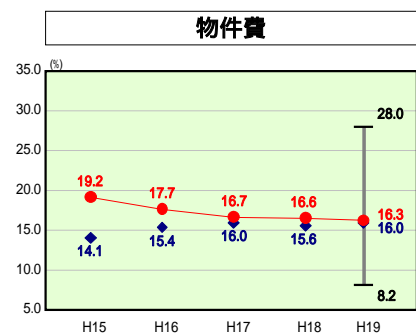
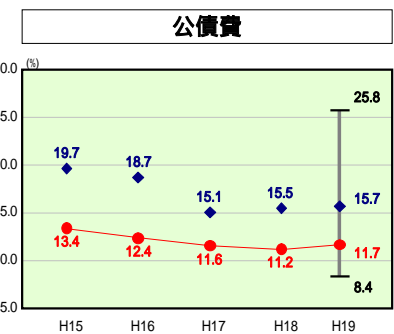
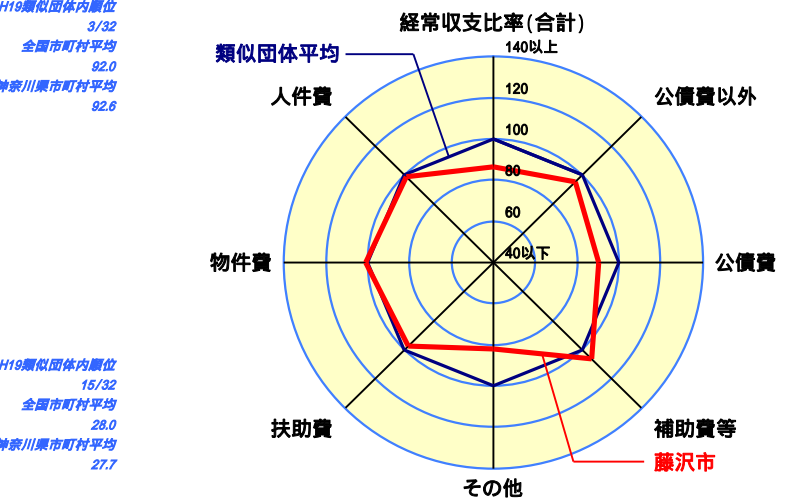
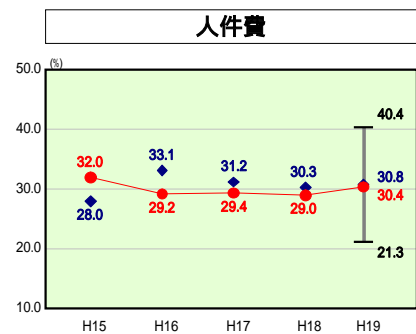
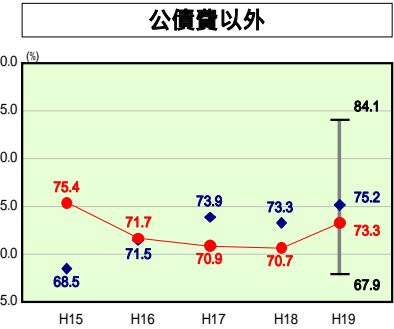
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

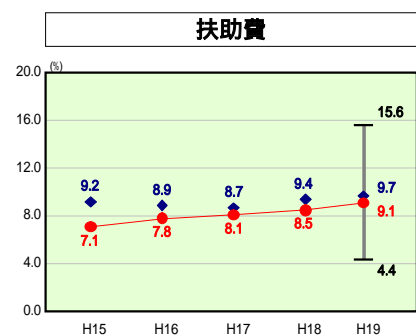
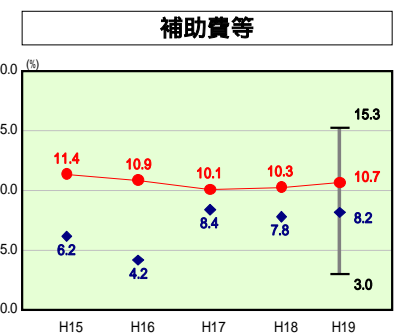


当該団体値	●
類似団体内平均値	◆
類似団体内最大値	┘
類似団体内最小値	└

人口	399,435 人(H20.3.31現在)
面積	69.51 km ²
歳入総額	126,474,792 千円
歳出総額	118,836,746 千円
実質収支	6,694,699 千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



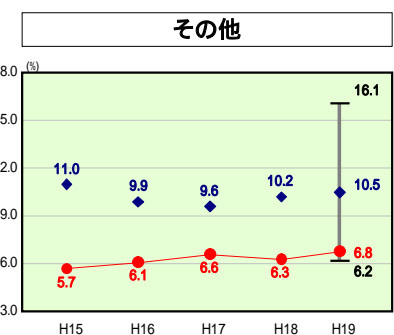
分析欄

【経常収支比率】歳出の面では、扶助費や退職手当の増に伴う人件費の増加により、経常的な経費に充当する一般財源が増加し、歳入の面では、市税は増となったものの、所得課税等の廃止や臨時財政対策債等の減により、臨時財政対策債を含めた場合の経常一般財源の歳入が減少した。この結果、平成16年度から18年度まで比率の改善が進んでいた経常収支比率は一転して上昇したものの、類似団体内では引き続き上位に位置している。今後は、更なる扶助費増加により比率上昇の可能性があることから、経常的経費全体の削減をより一層進め、経常収支比率の上昇抑制に努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】ピーク時を迎えたことによる退職手当の増により、人件費に係る人口1人当たり決算額は前年度から1,358円の増となったが、類似団体平均を下回る水準にある。給与費部分では、行政改革において職員数の削減を進めてきた結果、減少傾向にある。準人件費については、病院事業(法適公営企業)があるため、類似団体と比較して人件費財源としての繰出金(補助費等)が多い。今後も第3次行政改革に掲げた人員削減への取組みにより、人件費の抑制に努める。

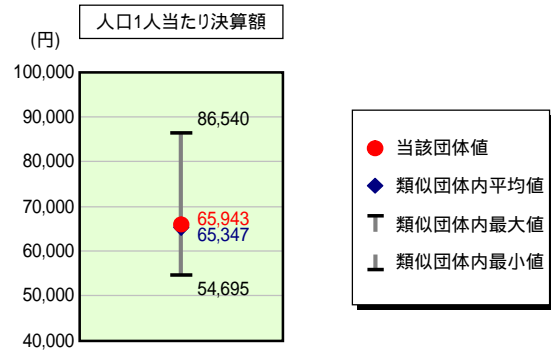
【公債費及び公債費に準ずる費用】第2次行政改革において起債発行額の抑制を行ってきた結果、公債費に係る人口1人当たり決算額については、類似団体平均と比較して7,024円下回っている。準公債費については、下水道事業(法適公営企業)の積極的な事業推進を図っているため、類似団体と比較して公営企業債の償還に充てたと認められる繰入金が多い状況である。今後も、公債費及び準公債費の圧縮を図るため、第3次行政改革での起債抑制(公債費比率10%以内を目標)を継続し、比率の上昇抑制に努める。

【普通建設事業費】学校耐震補強のための改築・改修事業や都市再生緊急整備地域としての都市再生事業など緊急を要する大規模事業は継続しているものの、ごみ焼却施設更新整備事業の終了や河川改修などの事業費減により、平成19年度の普通建設事業決算額は大きく減少した。今後も、学校耐震補強等を継続的に進める必要があるとともに、老朽化した施設の改築等の課題があることから、計画的に取り組む必要がある。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

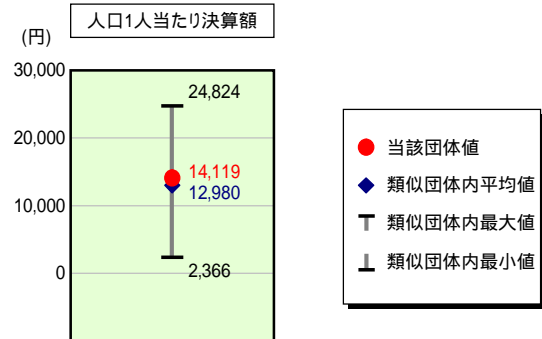
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	26,630,545	66,671	65,258	2.2
賃金(物件費)	675,859	1,692	2,797	39.5
一部事務組合負担金(補助費等)	52	0	1,036	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,109,348	2,777	942	194.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	778,965	1,950	2,383	18.2
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	588,790	1,474	973	51.5
退職金	3,443,598	8,621	8,058	7.0
合計	26,339,961	65,943	65,347	0.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.21	6.24	0.03
ラスパイレス指数	104.4	101.3	3.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。
 なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

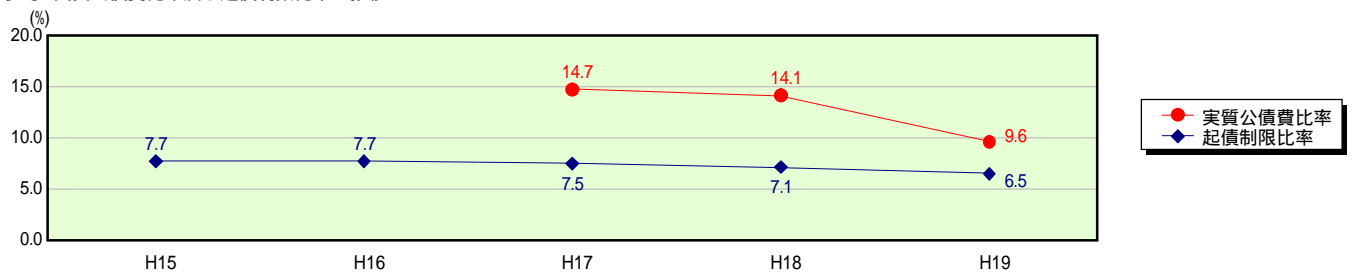


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	6,050,982	15,149	22,173	31.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	76,667	192	55	249.1
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,231,158	10,593	7,535	40.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	1,329	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,848,951	9,636	2,804	243.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	5	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	8,568,145	21,451	20,920	2.5
合計	5,639,613	14,119	12,980	8.8

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

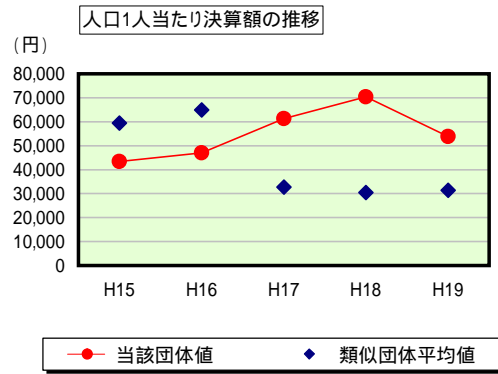
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

神奈川県 藤沢市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H15	16,866,220	43,360	7.7	59,458	10.9	18.6
うち単独分	13,673,878	35,153	3.9	28,349	10.6	6.7
H16	18,394,630	47,074	8.6	64,903	9.2	0.6
うち単独分	13,294,015	34,021	3.2	30,994	9.3	12.5
H17	24,100,234	61,335	30.3	32,735	49.6	79.9
うち単独分	14,395,483	36,636	7.7	23,112	25.4	33.1
H18	27,857,828	70,326	14.7	30,496	6.8	21.5
うち単独分	15,128,806	38,192	4.2	20,327	12.1	16.3
H19	21,513,814	53,861	23.4	31,404	3.0	26.4
うち単独分	11,811,706	29,571	22.6	20,611	1.4	24.0
過去5年間平均	21,746,545	55,191	4.5	43,799	6.7	11.2
うち単独分	13,660,778	34,715	3.6	24,679	7.5	3.9